

福井県 大野市

企業立地ガイド

六呂師高原の星空

2023年8月に、星空の世界遺産
と言われる星空保護区®の認定
を受けました。





大野市のご紹介

大野市は、織田信長の部将である金森長近が築城した大野城を中心に城下町が広がり、その歴史的な風情やまちなみから、北陸の小京都と呼ばれています。

また、日本百名山の一つである荒島岳など白山の支脈の山々に囲まれており、清らかな水と豊かな食に恵まれた、歴史、文化、伝統が息づく奥越前の中核都市として発展してきました。

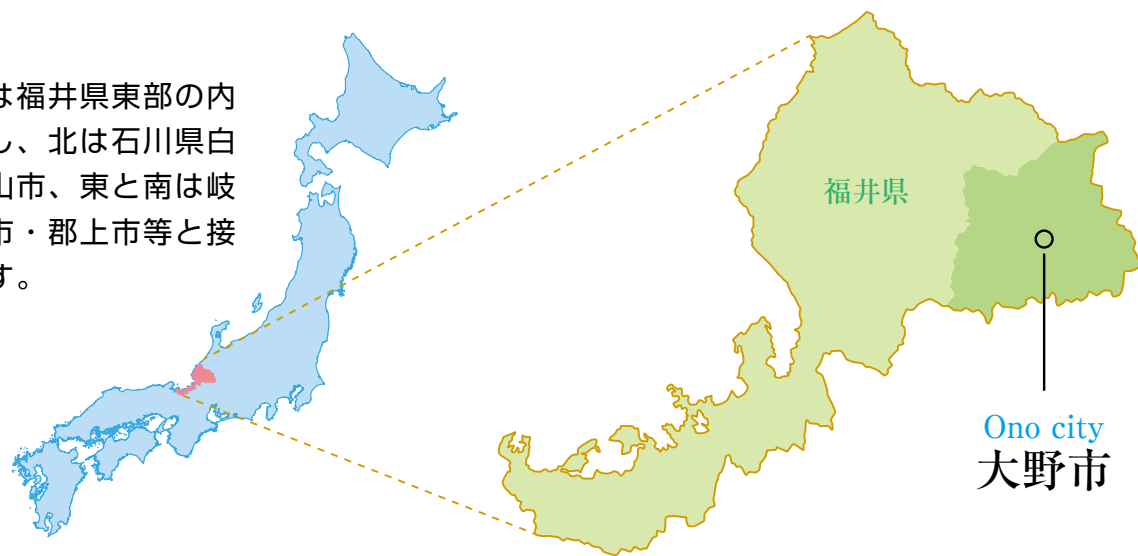
交通は、国道157号が南北に、国道158号が東西に走り、東は東海北陸自動車道、西は北陸自動車道に連絡しています。令和11年春には、中部縦貫自動車道の福井県内全線開通により、中京圏をはじめとした都市圏との時間距離がますます短縮されつつあります。

最大6億円の企業立地助成制度をはじめ、勤勉で優れた人材、地震・風水害のリスクが少ない安全な立地環境など、本市の優れた企業立地環境についてお知らせいただき、ぜひ新たな起業や工場等の立地の場として、ご検討くださいますようお願い申し上げます。

大野市長 石山志保

★大野市の位置・概要

大野市は福井県東部の内陸に位置し、北は石川県白山市と勝山市、東と南は岐阜県高山市・郡上市等と接しています。



人口
29,568人
住民基本台帳
(R7.4.1現在)



世帯数
11,606世帯
住民基本台帳
(R7.4.1現在)

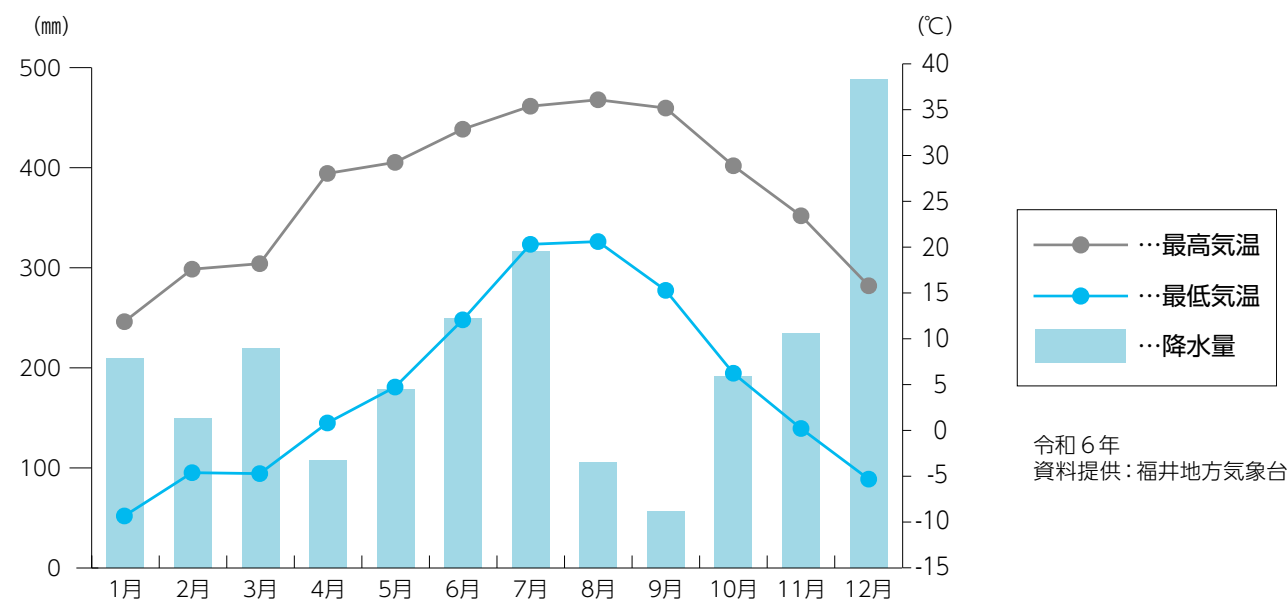


総面積
872.43km²
県全体の20.8%

★大野市の気候

大野市は、地形や季節風の影響により北陸山地型の気候で、気温は低く、冬期の降雪が多いことが特徴です。福井県内で降雪の多い地域ですが、除雪体制が整備されているため、企業の運営に影響が出ることはほぼありません。

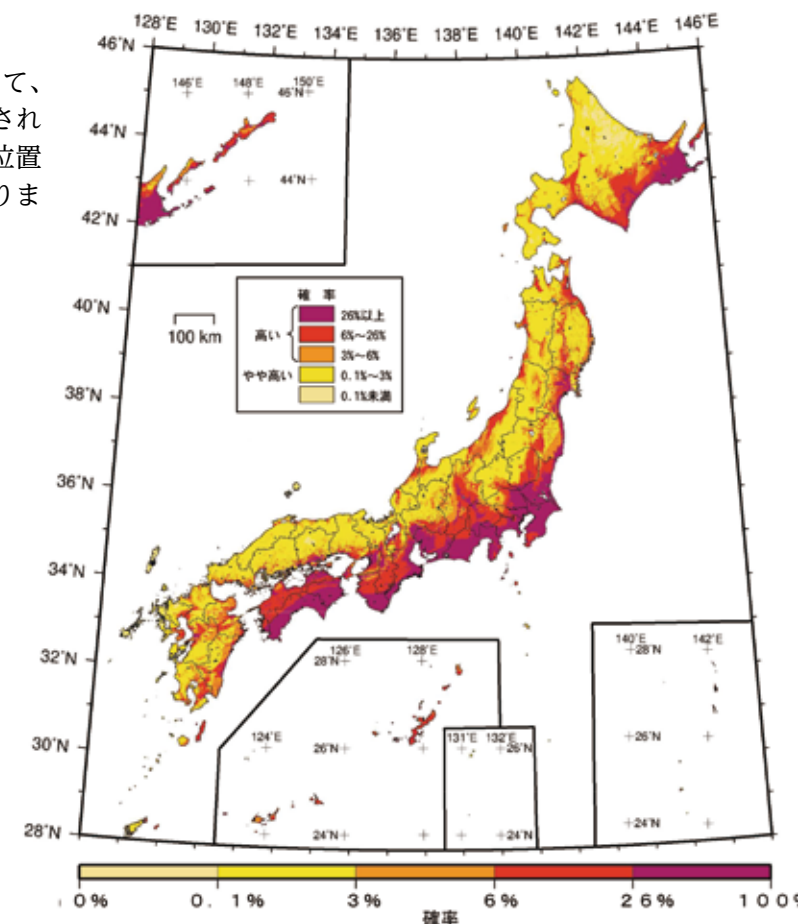
気温(月最高・最低)と降水量(月間)



★大野市と地震

日本海側は、太平洋側と比較して、地震が発生する確率が低いと評価されています。また、大野市は内陸に位置しているため、津波のリスクもありません。

2020年から30年間に
震度6弱以上の揺れに
見舞われる確率



全国地震動予測地図(2020年版)(地震調査研究推進本部)

大野市へのアクセス

我が国の東西をつなぐ重要道路

中部縦貫自動車道

令和11年春(2029年春)
福井県内全線開通予定

※福井県内区間は全線無料

●中京圏との最短ルート

福井県内全線開通後は、本市と中京圏を最短距離で結び、北陸圏、関東圏、中京圏、関西圏などを結び広域ネットワークを構築します。

大野 ⇄ 名古屋

移動時間(福井県内全線開通後)

約2時間

●災害時の交通路の確保

地震など大規模災害が発生し、東名高速道路が通行止めとなった場合など、広域的な交通路を確保する機能を提供します。

日本海側への新たな国土軸の形成

北陸新幹線

令和6年3月(2024年3月)
福井・敦賀開業

●交通利便性の向上

東京までの乗換が不要となり、大きな時間短縮効果が現れています。

大野 ⇄ 東京

移動時間

約4時間



—	国道
—	高速自動車国道
—	新幹線(営業区間)
---	新幹線(整備計画)
—	在来線

東京から

飛行機 羽田(飛行機)小松(連絡バス)福井(越美北線)大野 約3時間20分
羽田(飛行機)小松(車)大野 約2時間10分

J R ○北陸新幹線利用 約3時間50分
東京(北陸新幹線)福井(越美北線)大野
○東海道新幹線利用 約4時間
東京(東海道新幹線)米原(北陸本線特急)敦賀(北陸新幹線)福井(越美北線)大野

自動車 ○中央自動車道経由 約6時間30分
東京(中央自動車道)土岐JCT(東海環状自動車道)美濃関JCT(東海北陸自動車道)白鳥IC(国道158号)九頭竜IC(中部縦貫自動車道)大野
○東名高速道路経由 約7時間
東京(東名高速道路)豊田JCT(伊勢湾岸自動車道)豊田東JCT(東海環状自動車道)美濃関JCT(東海北陸自動車道)白鳥IC(国道158号)九頭竜IC(中部縦貫自動車道)大野

大阪から

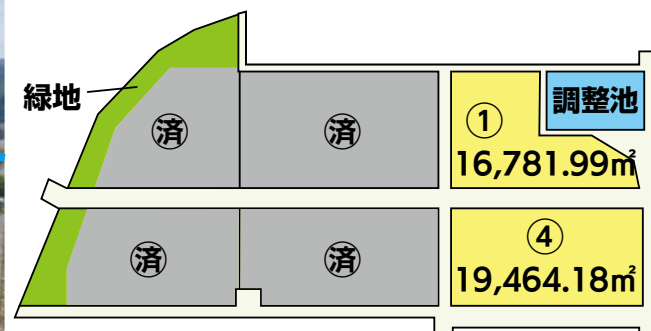
J R 大阪(湖西線特急)敦賀(北陸新幹線)福井(越美北線)大野 約3時間
自動車 大阪(名神高速道路)米原JCT(北陸自動車道)福井IC(国道158号)大野 約3時間30分

名古屋から

J R 名古屋(北陸本線特急)敦賀(北陸新幹線)福井(越美北線)大野 約3時間
自動車 名古屋(名神高速道路)一宮JCT(東海北陸自動車道)白鳥IC(国道158号)九頭竜IC(中部縦貫自動車道)大野 約2時間30分

★1 大野市富田産業団地

- ★中部縦貫自動車道 荒島ICから約1km(車で3分)！
- ★令和11年春(2029年春)中部縦貫自動車道福井県内全線開通予定
関西・中京・北陸・関東へのアクセス向上！
- ★取得用地をフル活用！
市が団地全体の緑地を確保するため、取得用地内の緑地確保は必要ありません



★概要

面積	団地総面積 約17ha 分譲可能面積 約3.6ha
分譲価格	①区画：5,600円/㎡ ④区画：6,000円/㎡
立地可能業種	製造業、物流関連産業、情報サービス業 等
用途地域	用途指定なし 建ぺい率70/100 容積率200/100
用水	地下水：使用可能
排水	企業内処理→農業用排水路(地元との協議が必要です)
電力	普通高圧：6,600V(特別高圧：電力会社と要協議)
環境施設面積率	15%(うち緑地面積率10%) ※市が確保済
公害防止協定	市との間で公害防止協定の締結が必要です。
交通 (車ご利用の場合)	<div> <div>■高速道路</div> <div>中部縦貫自動車道 荒島ICまで1.6km(3分) 北陸自動車道 福井ICまで32km(38分) 北陸自動車道 福井北ICまで33km(30分) 東海北陸自動車道 白鳥ICまで47km(49分) J R 越前富田駅まで1.2km(2分) 福井港まで52km(1時間2分) 敦賀港まで95km(1時間15分※北陸自動車道利用) 小松空港まで78km(1時間4分※北陸自動車道利用)</div> </div> <div> <div>■鉄道</div> <div>■港湾</div> <div>■空港</div> </div>

★位置図



進出企業の声

株式会社モンベル【4区画取得※令和5年3月操業(1棟目)、令和8年6月操業予定(2棟目)】

中部縦貫自動車道が全線開通すれば、中京圏・首都圏へのアクセスが良好となるため、当社の国内2か所目の物流センターを大野市に立地しました。

大野市は、自然豊かで企業イメージにも合致しておりました。また、子育てのしやすさなど、住環境の良さも大きな魅力の一つです。

今後進出の
企業へ一言

中部縦貫自動車道の一部開通(大野IC～九頭竜IC)により、商品搬送の時間が短縮していることから、今後の全線開通の際には全国への搬送がさらに便利になると期待しており、流通面での効率化が見込まれます。

また、災害も少ない為、利便性と安全性に優れていると思います。



★2 中野工業団地

★概要

所在地	福井県大野市中野
所有者	大野市
面積	団地総面積 46,310㎡(14,008坪) 分譲可能面積 4,799㎡(1,451坪)
分譲価格	12,700円／㎡
立地可能業種	製造業 等
用途地域	工業地域 建ぺい率60／100 容積率200／100
用水	地下水：使用可能 上水道：引込可能(32 t / h)
排水	企業内処理→公共下水道
電力	普通高圧：6,600V(特別高圧：電力会社と要協議)
環境施設面積率	25%(うち緑地面積率20%)
公害防止協定	市との間で公害防止協定の締結が必要です。
交通 (車ご利用の場合)	■高速道路 中部縦貫自動車道 大野ICまで4km(6分) 北陸自動車道 福井ICまで25km(29分) 北陸自動車道 福井北ICまで29km(29分) 東海北陸自動車道 白鳥ICまで54km(54分) ■鉄道 JR北大野駅まで1km(3分) ■港湾 福井港まで51km(1時間5分) 敦賀港まで79km(1時間26分※北陸自動車道利用) ■空港 小松空港まで74km(1時間3分※北陸自動車道利用)

★位置図

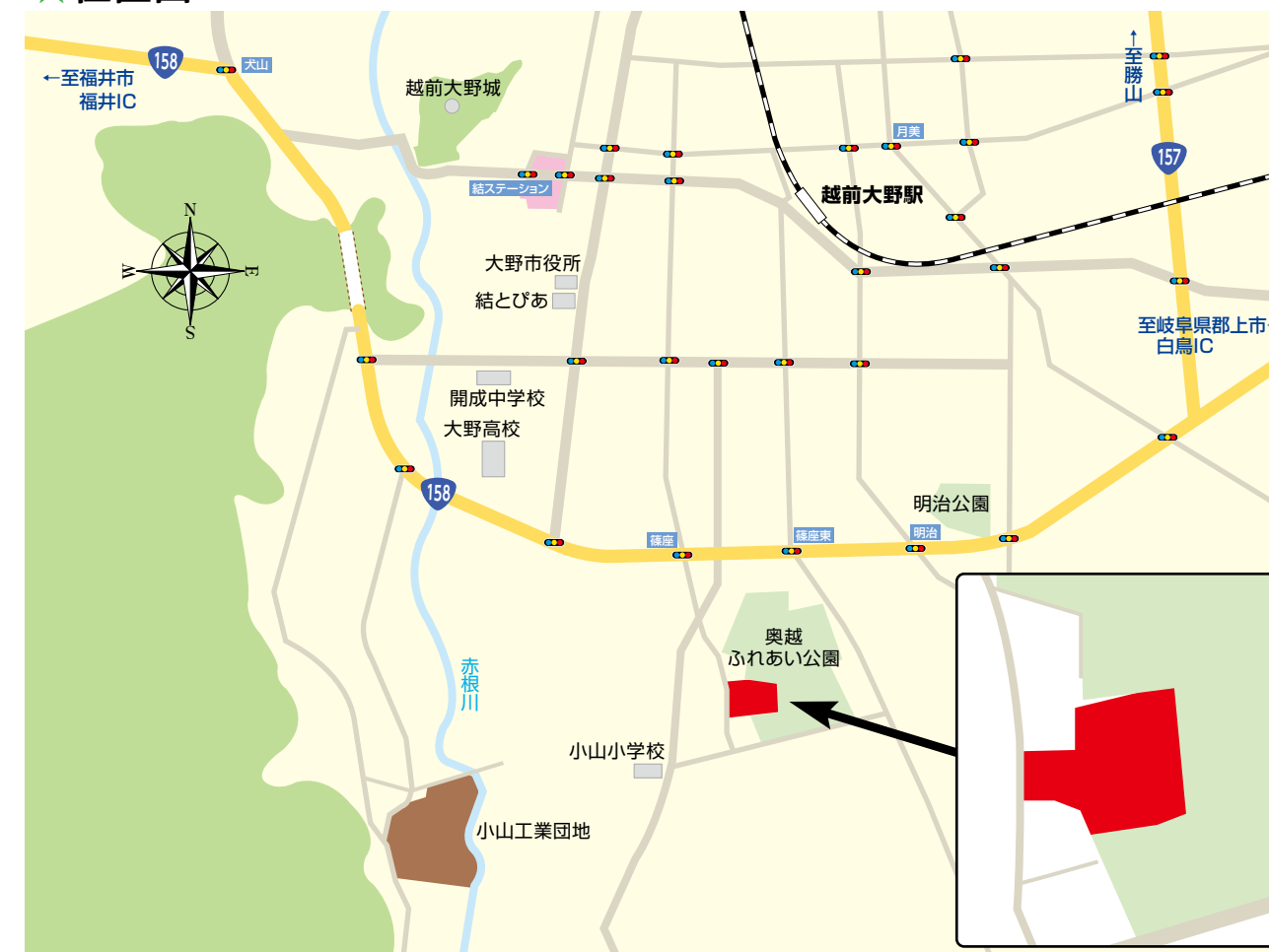


★3 春日野工業団地

★概要

所在地	福井県大野市南春日野
所有者	大野市
面積	団地総面積 19,021㎡(5,754坪) 分譲可能面積 19,021㎡(5,754坪)
分譲価格	7,428円／㎡
立地可能業種	製造業 等
用途地域	用途指定なし 建ぺい率70／100 容積率200／100
用水	地下水：使用可能 上水道：引込可能(32 t / h)
排水	農業用排水路へ排水(地元との協議が必要です)
電力	普通高圧：6,600V(特別高圧：電力会社と要協議)
環境施設面積率	25%(うち緑地面積率20%)
公害防止協定	市との間で公害防止協定の締結が必要です。
交通 (車ご利用の場合)	■高速道路 中部縦貫自動車道 大野ICまで6km(9分) 北陸自動車道 福井ICまで27km(31分) 北陸自動車道 福井北ICまで33km(31分) 東海北陸自動車道 白鳥ICまで52km(53分) ■鉄道 JR越前大野駅まで3km(7分) ■港湾 福井港まで52km(1時間5分) 敦賀港まで82km(1時間14分※北陸自動車道利用) ■空港 小松空港まで77km(1時間6分※北陸自動車道利用)

★位置図



★4 e プレイスおおの (大野市職業訓練センター)

- ★大野市での新たなビジネス拠点づくりを支援！
- ★使用料がリーズナブル！Wi-Fi (無料) が利用可能！
- ★レンタルオフィス以外にも、会議室などが貸室として利用可能！



ルーム A



ルーム B



ルーム D



外観



「eプレイスおおの」の
詳細はこちら

★概要

所在地	福井県大野市中挾一丁目1601番地 1
部屋数	3 部屋 ※空き状況により変動あり
面積	ルーム A : 29.25㎡、ルーム B : 45.57㎡、ルーム D : 50.39㎡
使用料	ルーム A : 月額16,000円、ルーム B・D : 月額30,000円 ※光熱水費、駐車場代含む
設備	冷暖房完備、机・椅子使用可能、Wi-Fi 利用可能(下り:135Mbps/上り:68Mbps)
交通 (車ご利用の場合)	<div> <div>■高速道路</div> <div>中部縦貫自動車道 大野 I C まで 3km (5分) 北陸自動車道 福井 I C まで 27km (34分) 北陸自動車道 福井北 I C まで 29km (26分) 東海北陸自動車道 白鳥 I C まで 51km (52分) J R 越前大野駅まで 1.4km (5分)</div> </div> <div> <div>■鉄道</div> </div>

★位置図



★その他紹介

★S E E D ～市内企業の紹介～

市内企業の技術や製品、サービス等を企業情報誌 (S E E D ※大野商工会議所発刊) にて紹介しています。



S E E D の詳細はこちら

★移住就職等の支援

県外から市内に移住し、県内の企業に正規雇用での就業または起業した方を対象とした支援制度などを設けています。



移住就職等の支援の
詳細はこちら

★大野ですくすく子育て応援パッケージ ～子育て支援～

当市では、令和 2 年度から「県内で一番子育てしやすいまち」を目指しており、充実した子育て支援制度を設けています。



大野ですくすく子育て応援
パッケージの詳細はこちら



大野市の優遇制度

企業立地助成金【工場等の建設に対する助成金】

対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、学術・研究開発機関、情報サービス業、インターネット附随サービス業、コールセンター業

対象地域	立地形態	交付要件	助成対象経費	助成率	交付限度額
特定地域	大野市富田産業団地	・投下固定資産額等 20億円以上 ・新規雇用者数 20人以上 ・2区画以上取得	投下固定資産額等 ※用地取得費を除く	20%以内	5億円
		・投下固定資産額等 1億円以上 ・新規雇用者数 10人以上			3億円
		・投下固定資産額等 1億円以上 ・新規雇用者数 5人以上			2億円
	増設、移設	・投下固定資産額等 5,000万円以上 ・新規雇用者数5人以上	投下固定資産額等 ※用地取得費を除く	10%以内	2億円
		・投下固定資産額等 5,000万円以上 ・新規雇用者数3人以上			1億円
	大野市富田産業団地以外	・投下固定資産額等 1億円以上 ・新規雇用者数10人以上	投下固定資産額等 ※用地取得費を除く	20%以内	3億円
		・投下固定資産額等 1億円以上 ・新規雇用者数5人以上			2億円
		・投下固定資産額等 5,000万円以上 ・新規雇用者数5人以上	投下固定資産額等 ※用地取得費を除く	10%以内	2億円
市内全域	増設、移設	・投下固定資産額等 5,000万円以上 ・新規雇用者数3人以上			1億円
	新設	・投下固定資産額等 5,000万円以上 ・新規雇用者数5人以上	投下固定資産額等 ※用地取得費を除く	10%以内	5,000万円
	増設、移設	・投下固定資産額等 2,000万円以上 ・新規雇用者数3人以上			3,000万円

工場等用地取得助成金【工場等の建設用地取得に対する助成金】

(1) 対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、学術・研究開発機関、情報サービス業、インターネット附随サービス業、コールセンター業

対象地域	対象事業	交付要件	対象経費	助成率	限度額
特定地域	工場等の新設に伴う用地取得	・用地取得面積が3,000㎡以上又は建築面積が1,000㎡以上 ・企業立地助成金の交付要件を満たしていること	工場等を新設するための用地取得費	20%以内	1億円
	工場等の増設又は移設に伴う用地取得	・用地取得面積が3,000㎡以上又は建築面積が1,000㎡以上 ・企業立地助成金の交付要件を満たしていること(新規雇用 5人以上)	工場等を増設又は移設するための用地取得費	10%以内	1億円
	工場等の増設又は移設に伴う用地取得	・用地取得面積が3,000㎡以上又は建築面積が1,000㎡以上 ・企業立地助成金の交付要件を満たしていること(新規雇用 3人以上)	工場等を増設又は移設するための用地取得費	10%以内	5,000万円

(2) 対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業

対象地域	対象事業	交付要件	対象経費	助成率	限度額
市内全域	工場等の新設に伴う用地取得	・用地取得面積が3,000㎡以上又は建築面積が1,000㎡以上 ・企業立地助成金の交付要件を満たしていること	工場等を新設するための用地取得費	10%以内	2,500万円
	工場等の増設又は移設に伴う用地取得	・企業立地助成金の交付要件を満たしていること	工場等を増設又は移設するための用地取得費	10%以内	1,500万円

(3) 対象業種：学術・研究開発機関、情報サービス業、インターネット附随サービス業、コールセンター業

対象地域	対象事業	交付要件	対象経費	助成率	限度額
市内全域	工場等の新設に伴う用地取得	・企業立地助成金の交付要件を満たしていること	工場等を新設するための用地取得費	10%以内	2,500万円
	工場等の増設又は移設に伴う用地取得	・企業立地助成金の交付要件を満たしていること	工場等を増設又は移設するための用地取得費	10%以内	1,500万円

空き工場等活用助成金【空き工場を活用する場合の取得、賃借に対する助成金】

(1) 対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、学術・研究開発機関

対象地域	対象事業	交付要件	対象経費	助成率	限度額
市内全域	空き工場等の取得	・市長が認めた空き工場等 ・空き工場等の建築面積が500㎡以上 ・新規雇用 3人以上	投下固定資産額等及び工場等の修繕費	50%以内	1,500万円
	空き工場等の賃借	・市長が認めた空き工場等 ・空き工場等の建築面積が500㎡以上 ・新規雇用 3人以上	操業開始の翌年度から5年間の土地及び工場等の賃借料 投下固定資産額等及び工場等の修繕費	50%以内 50%以内	1,000万円

(2) 対象業種：情報サービス業、インターネット附随サービス業、コールセンター業

対象地域	対象事業	交付要件	対象経費	助成率	限度額
市内全域	空き工場等の取得	・市長が認めた空き工場等であること ・新規雇用 3人以上	投下固定資産額等及び工場等の修繕費	50%以内	2,500万円
			操業開始の翌年度から3年間の事務機器等のリース料	50%以内	
			操業開始の翌年度から3年間の通信回線使用料	80%以内	
	空き工場等の賃借	・市長が認めた空き工場等であること ・新規雇用 3人以上	操業開始の翌年度から3年間の土地及び工場等の賃借料	50%以内	2,000万円
			投下固定資産額等及び工場等の修繕費	50%以内	
			操業開始の翌年度から3年間の事務機器等のリース料	50%以内	
			操業開始の翌年度から3年間の通信回線使用料	80%以内	

雇用促進奨励金

【企業立地助成金事業及び空き工場等活用助成金事業での新規雇用に対する奨励金】

(1) 対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、学術・研究開発機関

交付要件	助成対象経費	助成率等	交付限度額
企業立地助成金又は空き工場等活用助成金の交付要件を満たしていること	新規雇用者1人につき定額助成	10万円／人(U I J ターン者は20万円／人) ※子育て世代(*)は10万円／世帯、障がい者の場合は10万円／人を上乗せ ※新規雇用の雇用が5年継続している場合は15万円／人を追加交付	3,000万円
	新規雇用者(U I J ターン者)の住居賃借料(*) (2年間)	1年目：1／2以内、2年目1／3以内	

(2) 対象業種：情報サービス業、インターネット附随サービス業、コールセンター業

交付要件	助成対象経費	助成率等	交付限度額
企業立地助成金又は空き工場等活用助成金の交付要件を満たしていること	新規雇用者1人につき定額助成	10万円／人(U I J ターン者は20万円／人) ※子育て世代(*)は10万円／世帯、障がい者の場合は10万円／人を上乗せ ※新規雇用の雇用が5年継続している場合は15万円／人を追加交付	3,000万円
	新規雇用者の採用に係る経費	50%以内 ※交付限度額は100万円	
	新規雇用者の育成に係る経費	80%以内 ※交付限度額は1人につき25万円	
	新規雇用者(U I J ターン者)の住居賃借料(*) (2年間)	1年目：1／2以内、2年目1／3以内	

*子育て世代…18歳以下の子供が同じ世帯にいる者 *住居賃借料…企業が負担する経費であること

■特定地域について
特定地域とは、以下の要件のいずれかを満たす地域を指します。
・大野市又は大野市土地開発公社が造成した工業団地
・都市計画法に規定する工業地域、準工業地域
・工場立地法に規定する工業立地調査簿に記載されている工場適地
・農村産業法に規定する産業導入地区

■空き工場等について
事業や居住等に使用されていない建物、店舗、事務所、住宅など

■備考
・1企業当たり総交付限度額は6億円。
※1企業とは、同一工業団地内における1企業グループ(連結決算対象企業)
・新規雇用者について
雇用促進奨励金については大野市民に限る。

福井県の優遇制度

成長産業立地促進補助金

- 必須要件 以下を両方満たすこと
- ① 研究開発拠点や本社機能(企画・マーケティング、情報処理、事務管理等)の併設・拡張(新規雇用3名以上)
 - ② 新規雇用者※1の給与水準が三大都市圏の平均給与を上回ること(本社の給与水準の方が高い場合は、本社同等であること)

区分※2	要件 (投下固定資産額)	補助対象経費※3	補助率等	1事業あたり交付限度額		総交付 限度額※6
				新設※4	増設※5	
情報サービス業、製造業、物流関連産業	5億円以上	①土地の取得費・造成経費 ②建物等建設経費 ③機械装置等取得経費	20%	2億円	1億円	30億円
	10億円以上			6億円	3億円	
研究開発・本社機能(単独)	なし		25%	2億円	1億円	30億円
	10億円以上			6億円	3億円	
特定成長枠※7	100億円以上		20%※8	30億円	30億円	30億円
特定成長枠(特認)※7	1,000億円以上			120億円	40億円	120億円
上記補助対象企業に対し		A 給与加算(高水準)※9	15%	各区分の限度額内		各区分の総交付限度額内
		B U・Iターン者新規雇用※10	50万円／人	5,000万円		
		C 子育て世帯雇用(Bへの上乗せ)	最大50万円／世帯※11			
		D〔U・Iターン者向け〕社宅建設費(DorE)	10%	1億円		各区分の 総交付限度額内
		E〔U・Iターン者向け〕住居賃借料(DorE)	50%	2,000万円		
		F 社員ファースト環境整備	50%	2,000万円		

- ※1 新規雇用者とは、指定申請日以降に新たに雇用された正社員(あるいは県外から異動してきた正社員)で、(1)・(2)を満たす者を指す
(1)福井県内に住民票を有する者 (2)雇用保険の被保険者
- ※2 同一建物において、複数の業種(あるいは対象外業種)が混在する場合は、面積按分により算出
- ※3 補助事業により整備した施設等の財産に対して根抵当権の設定を行うことは認められない
- ※4 県内進出から10年以内に着手するものおよび県営団地内での新增設(県内進出から10年超の企業を含む)
- ※5 県内進出から10年を超えて着手するもの
- ※6 これまでに交付された企業誘致補助金(見込含む)は、交付額の半額を総交付限度額に算入する(一企業グループで複数の区分の指定がある場合は、最も限度額が高い区分を適用)
- ※7 国の特定重要物資に指定されている分野のうち、半導体・蓄電池・クラウドプログラム・先端電子部品等を指す
- ※8 投下固定資産額100億円までは補助率20%、100～200億円は補助率5%、200億円以上は補助率2%
- ※9 新規雇用者の給与を、東京都の各年齢別平均給与を上回る給与として、本県に本社機能等を立地した場合に適用可能
- ※10 U・Iターン者とは、新規雇用者のうち、(1)・(2)のいずれかに該当するものを指す
(1)指定申請日の前日に福井県外の住居あるいは住民票を有していた者
(2)福井県外から福井県内の高等教育機関に進学し、卒業した者(卒業後、県内の事務所等において雇用されたことがある者を除く)
- ※11 1世帯につき、中学3年生以下の子1人の場合は30万円、2人目以降は10万円ずつ、3人目まで加算可能

■ 特定成長枠の補助金交付試算(新設時、給与加算なし)

(単位：億円)

区分	補助率 投資額	～100億円	100～200億円	200億円～	合計
		20%	5%	2%	
特定成長枠	100億円	20			20
	200億円	20	5		25
	450億円	20	5	5	〔補助上限〕30
特定成長枠 (特認)	1,000億円	20	5	16	41
	2,000億円	20	5	36	61
	3,000億円	20	5	56	81
	4,000億円	20	5	76	101
	4,950億円	20	5	95	〔補助上限(特認)〕120

税制の優遇措置

区 分		過疎地域の持続的発展の支援に関する 特別措置法	地域未来投資促進法
対象業種		製造業、情報サー ビス業等、 農林水産物等販売業、旅館業	地域経済牽引事業計画で定める対象事業 (県からの承認および国の確認を受けていること)
市 税	課税免除	課税免除 ○固定資産税(3年間)	課税免除 ○固定資産税(3年間)
	要件	対象事業の用に供する設備の合計額が 500万円以上※1	家屋・構築物・土地の取得価額の合計額が1億円超 農林漁業およびその他関連業種は5,000万円超
県 税	課税免除 または 不均一課税	課税免除 ○事業税(3年間) ○不動産取得税 全額 ○県固定資産税 全額(3年間)	課税免除 ○不動産取得税 全額 ○県固定資産税 全額(3年間)
	要件	対象事業の用に供する設備の合計額が 500万円以上※1	家屋・構築物・土地の取得価額の合計額が1億円超 農林漁業およびその他関連業種は5,000万円超
国		減価償却 資産の 特別償却	特別償却 ○機械および装置 取得価額の35/100 上乗せ要件を満たす場合 50/100 ○建物・付属設備および構築物 取得価額の20/100 税額控除 ○機械および装置 取得価額の4/100 上乗せ要件を満たす場合、5/100もしくは 6/100 ○建物・付属設備および構築物 取得価額の2/100

※固定資産税(市税)および不動産取得税の課税免除等は、製造業等対象事業の用に供する家屋、および取得後1年以内に
対象となる家屋の建設に着手した場合の敷地で、直接対象事業の用に供する部分が対象になります。

※1 製造業、旅館業の場合の要件は、資本金の額等に応じ次のとおりになります。

(資本金の額等)	(取得価額)
5,000万円以下	500万円以上
5,000万円超 1億円以下	1,000万円以上
1億円超	2,000万円以上



お問い合わせ先

**福井県大野市地域経済部
産業政策課企業立地推進室**

〒912-8666 福井県大野市天神町1番1号

TEL : 0779-64-4832 FAX : 0779-65-1424

電子メール kigyo@city.fukui-ono.lg.jp

大野市HP <http://www.city.ono.fukui.jp/>